

令和 6 年 6 月 13 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2023

課題番号：19K01715

研究課題名(和文)消費税が世帯の消費行動や世帯間格差に与える影響についての実証的研究

研究課題名(英文)An Empirical Study on the Effects of Consumption Tax on Household Consumption Behaviors and on Disparity among Households

研究代表者

堀 雅博 (HORI, Masahiro)

一橋大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：50284667

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、消費税施策を確かな根拠に基づいて行うため、日本の消費税について複数個票データを補完的に用いた実証分析を行った。

複数調査の個票を組み合わせる実証分析に取り組んだ結果、消費税に関する経済学者と国民一般の認識には隔たりがあり、経済学者は消費税に肯定的であるのに対し、国民はそれに否定的であること、そうした認識ギャップには接する情報メディアの影響が見られ、新聞等で経済情報に接する個人層消費税を受け入れる傾向が強いこと、またアベノミクス期以降の消費性向の低下は消費税率引き上げの結果ではないこと、消費税負担は世帯の豊かさとはほぼ無関係であり、消費税は中立税であること等を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

消費税(付加価値)は、これからの日本財政の基幹財源と期待される一方、景気に与える悪影響や逆進性への懸念から、国民の支持が得られない状況が続いている。その今日的重要性にもかかわらず、我が国では消費税施策の実証分析はあまり進んでおらず、確かな根拠に基づいた政策策定(EBPM)が行えない状況にある。本研究では、そうした問題意識の下、消費に係る経済学の標準理論である恒常所得仮説と日本の消費税を組み合わせ、学術的な理論仮説の検証にとどまらず、我が国の実際の政策運営の観点からも意義深い問い(更なる消費税活用可否)に焦点を当てた分析を行っており、学術性とともな社会的意義も少なくない研究になっている。

研究成果の概要(英文)：In order to ensure that consumption tax (VAT) policy is based on sound evidence, this study conducted empirical analyses of Japan's consumption tax using several complementary individual survey data.

The results show that 1) there is a gap between economists' and the general public's perceptions of the VAT, with economists having positive attitudes toward the VAT and general consumers having negative attitudes toward the VAT, 2) this gap is influenced by the information media to which respondents are exposed, 3) the decline in the propensity to consume observed since the Abenomics period is not due to an increase in the VAT rate, and 4) the burden of the VAT has little to do with household wealth and the Japanese VAT is a neutral tax.

研究分野：経済政策、公共経済学

キーワード：家計消費 財政再建 消費税 付加価値税 税の逆進性

1. 研究開始当初の背景

人口構成の高齢化、経済成長の鈍化の下、日本の財政状況は悪化の一途を辿っており、将来的な国民負担の増大は避け難い。こうした状況の下、内閣府が2017年に実施したアンケート調査では、消費税の活用を支持する考えがエコノミストの大勢を占める一方で、一般国民は、その引き上げを否定的に捉える現状が示された。専門家であるエコノミストと一般国民のこうした認識の乖離は、我が国の財政再建を達成するための政策選択の障害になっており、その解消は喫緊の課題と考えられる。

消費税が一般の支持を得られていない要因は、その歴史的経緯も含め多岐に渡るが、低所得世帯ほど負担が重いという「逆進性」の認識がその筆頭に挙げられる。ただ、消費に関する経済学の標準理論である「恒常所得仮説/ライフサイクル仮説」が成立していれば、恒常所得ベースの所得上位階層の貯蓄率が下位層よりも高いと考える理由はなく、消費税の逆進性を懸念する必要は高くない。また、反消費税論の第二要素ともいえる「税率引き上げの景気への悪影響」についても、消費税が恒常所得に与える影響次第では、いわゆる非ケインズ効果等の経路で、一般の想定とは全く異なったものである可能性が指摘できる。

こうした政策含意の重要性にもかかわらず、日本の消費税を、恒常所得仮説の含意の下に分析した実証研究はほとんど見られない。

2. 研究の目的

本研究は、日本財政の基幹財源として期待される消費税について、家計のマイクロデータを使った分析を行い、消費税施策を確かな根拠に基づいて実施するための材料を提供することを目的としている。

具体的には、複数の統計調査の個票を組み合わせ、単一統計ベースの先行研究の限界を乗り越えた実証的な分析・検証を行うこと、学術的理論仮説の検証に止まらず、我が国の実際の政策運営の観点から特に重要な政策課題に焦点を当てた問題設定で分析を行うこと。更には、経済学者と国民一般の間に存在する(消費税の必要性に係る)大きな認識の違いを埋め、我が国の喫緊の課題である財政再建を進める上での障害の除去につなげることを目指した。

3. 研究の方法

本研究は、研究期間を通じ、複数統計調査やアンケート調査の個票を補完的に組み合わせたデータベースを構築し、先行研究の限界を乗り越えた分析を行った点に特徴がある。具体的には、「全国消費実態調査」や「国民生活基礎調査」の標本を「国勢調査」の世帯分布を正確に反映するように調整して行った所得格差の実態分析、「家計調査」個票の消費支出データを「家計消費状況調査」と「国民経済計算」の情報で補正して行った世帯別消費税負担(消費税負担の逆進性)の研究、「家計調査」や「中高年縦断調査」のデータを組み合わせを行ったアベノミクス期の消費低迷の研究を行った他、アンケート調査の回答(個票)を活用し、消費税に対するエコノミストと一般国民の認識ギャップの把握と、その要因を探る傾向スコア分析等を行った。

4. 研究成果

本研究では、消費税が我が国世帯の経済格差や個別世帯の消費行動に与える影響を評価する幾つかのテーマの実証的分析に取り組み、論文に取りまとめ、学会等で報告した。

(1) 消費税に対するエコノミストと一般国民の認識ギャップ

消費税施策に対するエコノミストと一般国民の認識ギャップに着目し、そのギャップの要因を探る分析を行った。はじめに「日本経済とマクロ経済政策に関する認識とその背景に関する調査(内閣府経済社会総合研究所)」の個票を入手し、日本の消費税について、エコノミストの多くが肯定的である一方、一般国民はそれに否定的であることを確認した。

表 消費税に肯定的な回答者の割合	一般国民	エコノミスト	差の検定 (p-value)
将来の財源として消費税を挙げた割合	28.9%	71.1%	0.000
将来的な消費税率引き上げを受け入れる割合	15.4%	84.6%	0.000
消費税には短所よりも長所が多いと考える割合	30.1%	75.3%	0.000

次に、エコノミストの考えを一般国民に浸透させる経路としての経済情報メディアに着目し、新聞購読が一般国民の消費税理解とどう関係しているかを統計的に検証した。傾向スコアマッチングの手法を用い、背景属性を制御した上で新聞利用者と非利用者の消費税に対する姿勢を比較した結果、日常的な新聞利用者の方が非利用者よりも消費税に対して肯定的に回答する割合が有意に10%程度高いことが分かった。この結果は、エコノミストの提案を実際の政策に結実させるためにはメディアを通じた国民への浸透努力が必要であることを示唆している。

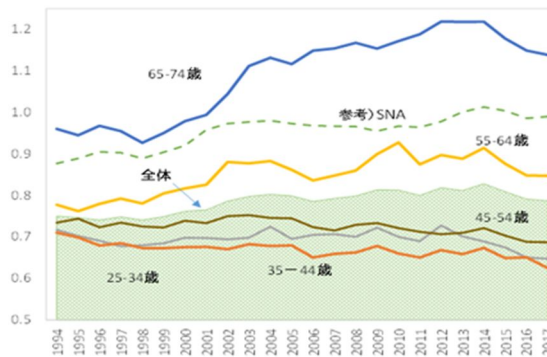
(2) アベノミクス期における消費低迷の要因分析：消費税増税が悪いのか？

アベノミクス期以降、日本政府は大胆な金融緩和、財政政策、成長戦略の「3本の矢」を通じて、経済成長を促す政策を実施した。同施策は雇用創出に成功したものの、消費性向は恒常所得仮説から導かれる予想（高齢化の下での消費性向の上昇）とは矛盾する形で低迷している。

この消費低迷の要因として、消費税率の引上げに注目する議論が見られる中、本研究では、消費低迷の要因を標準的な恒常所得仮説／ライフサイクル仮説の枠組みで説明することを試みた。

分析結果によれば、アベノミクス期に見られた家計可処分所得の増加は、その多くが女性や高齢者、非正規労働者の所得増であるなど、一時的な所得の増加に集中して生じていた。そのため、所得全体に占める恒常所得の割合が近年低下し、それが消費性向を押し下げる力として働いていた可能性が高い。このことは、消費低迷の主因は消費税増税ではなく、日本の世帯所得の構成変化にあったことを示唆している。消費の低迷を脱却し、内需型成長を実現するためには、一時的な所得ではなく恒常所得と認識されるようなタイプの家計所得の増加が求められている。

世帯主の年齢階層別平均消費性向

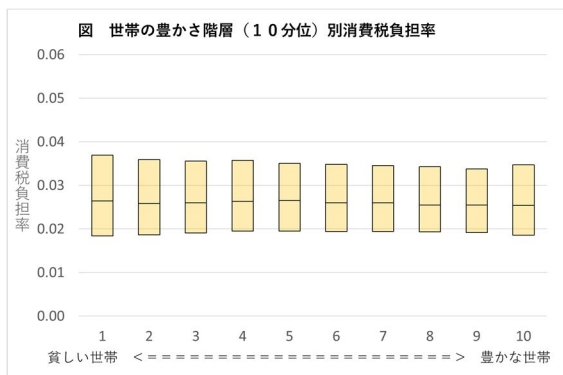


(3) 消費税負担は逆進的か？

消費税の弱点と認識されている「逆進性」を実証的に再評価するため、我が国世帯の消費支出を捉えた最も包括的なデータセットと言える『家計調査』の個票をベースに、その限界を『家計消費状況調査』個票及び『国民経済計算統計』の情報で補正して世帯の品目別消費額を求め、さらに個別世帯の消費税負担額を推計した。加えて、世帯の「生涯所得（豊かさ）」を捉えるべく考案した複数の「豊かさ指標」に基づいて標本世帯を（低所得世帯群～高所得世帯群の順に）10階層に階層分けし、豊かさ階層別の消費税負担率を算出した。

分析結果によれば、世帯の消費税負担額を年間所得で割って定義した消費税負担率は世帯の豊かさ水準によらず概ね一定となっており、その意味で、消費税は逆進税ではなく（生涯所得に対する）比例税であることが分かった。

更に、標本を引退後の高齢世帯に限定した場合には、消費税負担が、僅かではあるが、累進的になるケースも見出せた。



(4) 我が国世帯間所得格差の計測と要因分析

消費税を含む各種の税負担や社会保障制度の存在が我が国の世帯間格差に与えている影響をとらえる基礎データとするため、「全国消費実態調査」及び「国民生活基礎調査」の個票データをベースとして、1990年代から2000年代にかけての我が国世帯間の所得格差の計測を行った。その際、先行研究よりも高い精度で格差の実態を捉えるため、「国勢調査」の個票データから得られる属性別世帯構成の情報を活用した独自ウェイトを作成し、その下で課税前後、社会保障給付前後等、8つの異なる定義の所得概念を用い、ジニ係数、相対的貧困率、平均対数偏差、対数分散の4格差指標を計算した。その結果、多くの先行研究では、サンプルの偏りにより、我が国世帯の所得格差について過小評価をしていた可能性が高いことがわかった。一方、先行研究でも明らかにされていた通り、日本における所得格差は税・社会保障制度による再分配機能によって相当程度緩和されており、可処分所得の格差拡大は1990年代～2000年代を通じて緩やかなものにとどまっていたことが確認できた。

(5) 高齢者世帯における消費低迷の要因分析

消費税や各種の税負担が消費に及ぼす影響は、その負担自体が可処分所得を減らして消費を低下させる一方、税収増が財政健全化につながるなら、将来的な負担（予想）が低下し、逆に消費にプラスに働くかもしれない（非ケインズ効果）。前向きな期待に基づく後者の効果は、親が子孫の生活を心配する（遺産動機が大きい）状況において、より顕著に生じるはずである。こうした問題意識から、本研究では、近年の高齢世帯における消費低迷に遺産動機が与える影響を検証する実証分析を行った。分析結果からは、近年における日本経済の低迷の下で、親は子供の将来の生活を考えて（遺産を遺すべく）消費を減らしている可能性が示された。もし、高齢世帯がそうした動機から消費を抑制しているのであれば、負担を先送りする（将来世代につけをのこす）施策は、高齢者の消費にマイナスの影響を与えることが示唆される。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 濱秋純哉・堀雅博	4. 巻 200
2. 論文標題 高齢者の遺産動機と貯蓄行動：日本の個票データを用いた実証分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済分析	6. 最初と最後の頁 11-36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 岩本光一郎・堀雅博
2. 発表標題 『家計調査』個票をベースとした我が国世帯の消費税負担率推計
3. 学会等名 日本経済学会2024年度秋季大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 村田啓子、堀雅博
2. 発表標題 アベノミクス期における消費性向の下落について
3. 学会等名 日本経済学会2023年春季大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 堀雅博
2. 発表標題 消費税に対する一般国民の見方に及ぼすメディアの影響
3. 学会等名 日本経済学会2023年春季大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

「メディアが人々の消費税理解に及ぼす影響」(堀雅博) ESRI-Discussion Paper No.377 2023年5月 https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/archive/e_dis/2023/e_dis377.html
"On the decline in propensity to consume during the Abenomics period" (村田啓子、堀雅博) ESRI Research Note No.77 2023年5月 https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/archive/e_rnote/e_rnote080/e_rnote077.pdf
「精度の高いウェイトを用いた所得格差の測定」(堀雅博、前田佐恵子、菅史彦) ESRI-Discussion Paper No.378 2023年5月 https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/archive/e_dis/2023/e_dis378.html
「我が国世帯間所得格差の計測と要因分解：『全国消費実態調査』個票による格差指標の再計測」(堀雅博、前田佐恵子、菅史彦) ESRI-Discussion Paper No.358 2020年12月 https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/archive/e_dis/2020/e_dis358.html

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------